

財務レポート
国立大学法人熊本大学
平成20事業年度



熊本大学は、地域に根ざしつつ、国際的にも存在感を示す大学です。

「財務レポート」について

熊本大学を支えてくださる皆様や応援して下さる皆様に、本学の財務状態や運営状況を財務面から広くご理解いただくことを目的として、この「財務レポート」を作成しました。このレポートが皆様と熊本大学の相互理解に役立つものとなれば、幸甚でございます。

目 次

平成20事業年度決算について	……	2
貸借対照表の概要	……	3
損益計算書の概要	……	5
キャッシュ・フロー計算書の概要	……	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	……	8
決算報告書の概要	……	8
財務諸表の関連図	……	9
主な国立大学法人固有の会計処理	……	10

国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表の作成及び公表が義務付けられています。

国立大学法人は、財務諸表を文部科学大臣に提出することとされ、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。

国立大学法人の財務諸表は、下記のとおりです。

- 貸借対照表
- 損益計算書
- キャッシュ・フロー計算書
- 利益処分又は損失処理に関する書類
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 附属明細書

平成20事業年度決算について

この財務諸表は、企業会計原則に一定の修正が加えられた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、教育研究という国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」及びその実務指針等により作成しています。

【財政状態】

平成20年度末における本学の財政状態について貸借対照表を見ますと、固定資産については、耐震補強による校舎の改修及び附属病院病棟など建設中建物の増加等により、資産の増加額が、建物・構築物及び工具器具備品の減価償却の進捗に伴う減価償却累計額の増加による資産の減少額を上回り、前年度と比べ3.2億円の増となっています。また、流動資産が、未払金の増加に伴う現金及び預金額の増などにより31.1億円の増となっているため、資産総額は34.4億円の増の1,299億円となっています。

負債においては、附属病院病棟建設に係る長期借入金の増及び資産等の翌期支払分の増加による未払金の増等により、負債総額は対前年度比16.5億円の増となっています。

純資産については、資産が増加したことによる資本剰余金の増及び当期末処分利益の増による利益剰余金の増により、前年度に比べ17.8億円増加しています。

【運営状況】

平成20年度期間における本学の運営状況について損益計算書を見ますと、経常費用合計で450億円、経常収益合計で459億円となり、その結果、9.1億円の経常利益を計上しています。これに臨時の損益を加え、平成19年度以前の決算により発生した剰余金のうち、平成20年度に教育研究等の充実に充てた目的積立金取崩額2.8億円を加えた当期総利益は12億円となっています。

経常費用の構成比率については、人件費が50.6% (228億円)、教育研究経費、診療経費等の物件費が47.7% (215億円)、財政投融资資金に係る借入金の支払利息等のその他の費用が1.6% (7億円)となっています。

人件費は、前年度より2.3億円の増加となっています。その主な要因は、附属病院の看護師増員による非常勤職員人件費の増などによるものです。

物件費は、前年度より3.8億円の増額となっています。その主な要因は、医学部図書講義棟新営に伴う教育経費の増などによるものです。

経常収益の構成比率については、運営費交付金収益が34.7% (159億円)、学生納付金収益 (授業料収益、入学金収益及び検定料収益) が12.7% (58億円)、附属病院収益が40.0% (183億円)、受託研究・受託事業収益が4.1% (18億円)、その他の収益 (寄附金、施設費、雑収入等) が8.5% (39億円)となっています。

対前年度比で見ると、総額で16.4億円 (3.7%) の増額です。その主な要因は、入院患者の病床稼働率向上を図ったこと等による入院患者数の増加等に伴う附属病院収益の増、グローバルCOEの獲得等による補助金等収益の増などです。

なお、財務諸表の概要詳細につきましては、「事業報告書」の「5. 財務情報」に記載しておりますので、こちらを御参照下さい。

平成20年度決算における剰余金 (当期総利益) 12億円は、「利益処分 (案)」として、財務大臣協議が整い次第、文部科学大臣による承認を受け、教育・研究・医療の質の一層の向上などに充てていくこととしております。

国立大学法人熊本大学理事 (財務施設担当)

山 本 晃

貸借対照表の概要

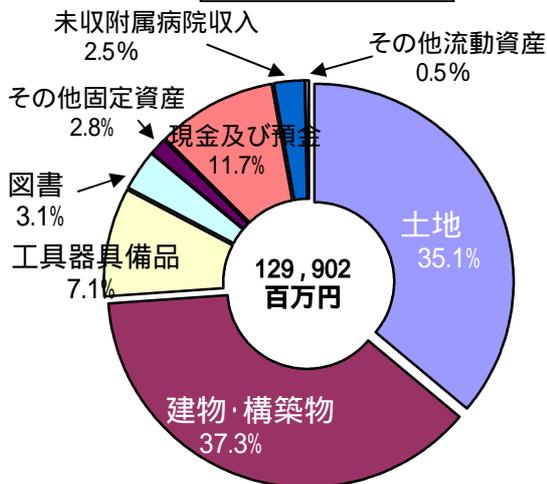
「貸借対照表」は、決算日(毎年3月31日)における、本学の資産、負債及び純資産がどのような状態(財政状態)かを表示し、報告するものです。

(単位:百万円、単位未満切捨)

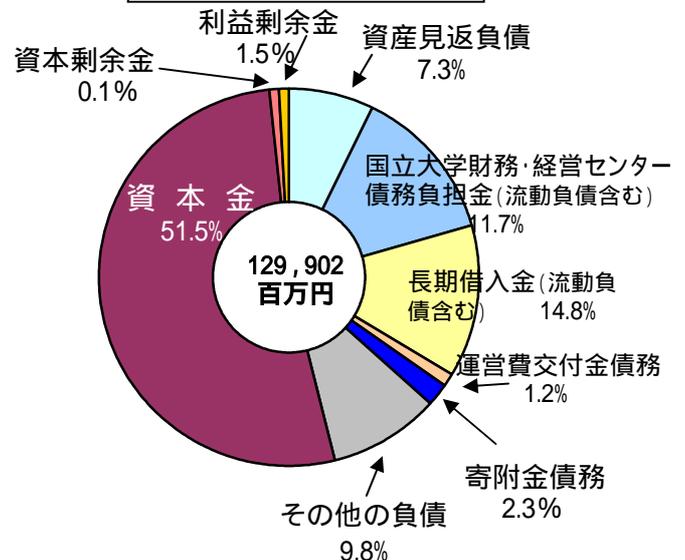
勘定科目	平成20年度	平成19年度	増減額
資産の部	129,902	126,462	3,440
固定資産	110,897	110,575	322
有形固定資産	110,625	110,248	377
土地	45,569	45,569	0
建物・構築物	48,392	47,881	510
工具器具備品	9,280	11,389	2,109
図書	4,059	4,059	0
その他の有形固定資産	3,323	1,347	1,976
無形固定資産	258	308	49
その他の資産	13	18	5
流動資産	19,005	15,886	3,118
現金及び預金	15,206	12,317	2,889
未収附属病院収入	3,193	3,070	122
その他の流動資産	605	499	106

勘定科目	平成20年度	平成19年度	増減額
負債の部	61,090	59,432	1,657
固定負債	45,326	45,171	155
資産見返負債	9,515	9,422	93
国立大学財務・経営センター債務負担金	13,818	15,226	1,407
長期借入金	18,179	16,128	2,051
その他の固定負債	3,812	4,394	581
流動負債	15,763	14,261	1,502
運営費交付金債務	1,542	1,303	238
寄附金債務	2,925	2,611	313
一年以内返済予定 国立大学財務・経営 センター債務負担金	1,407	1,736	328
未払金	7,655	6,254	1,401
その他の流動負債	2,232	2,355	122
純資産の部	68,812	67,029	1,783
資本金	66,954	66,954	0
政府出資金	66,954	66,954	0
資本剰余金	138	1,118	979
利益剰余金	1,996	1,192	803
教育研究環境整備積立金	796	697	98
当期総利益	1,200	495	705
負債及び純資産合計	129,902	126,462	3,440

資産の部



負債・純資産の部



【資産の部】(対前年度との比較による)

・平成20年度末現在の資産合計は約34億40百万円(2.72%)増の1,299億02百万円となっています。

〔主な増加要因〕

・建物・構築物が、耐震補強による校舎改修などにより33億40百万円(5.4%)増の653億73百万円となっています。

・工具器具備品が、教育研究設備、医療機械設備等の購入および寄付(科研費等による取得)により1億11百万円(0.5%)増の226億70百万円となっています。

・その他の有形固定資産で建設仮勘定が、附属病院東病棟など建設中建物の増加等により19億79百万円(165%)増の31億79百万円となっています。

〔主な減少要因〕

・建物及び構築物の減価償却累計額等が、減価償却の進捗により28億29百万円(20.0%)増の169億81百万円となっています。

・工具器具備品の減価償却累計額が、減価償却の進捗により22億20百万円(19.9%)増の133億89百万円となっています。

【負債の部】(対前年度との比較による)

・平成20年度末現在の負債合計は約16億57百万円(2.8%)増の610億90百万円となっています。

〔主な増加要因〕

・資産見返負債が附属病院東病棟など建設中建物の増加等により93百万円(1.0%)増の95億15百万円となっています。

・長期借入金(固定負債及び流動負債)が、附属病院再開発のための借入れなどにより21億41百万円(12.6%)増の191億83百万円となっています。

・寄附金債務が、寄附講座の新設等により3億13百万円(12.0%)増の29億25百万円となっています。

・その他の負債で未払金が増加したことなどにより6億06百万円(5.0%)増の126億97百万円となっています。

〔主な減少要因〕

・財務・経営センター負担金(固定負債及び流動負債)が、償還により17億36百万円(10.2%)減の152億26百万円となっています。

【純資産の部】(対前年度との比較による)

・平成20年度末現在の純資産合計は約17億83百万円(2.7%)増の688億12百万円となっています。

〔主な増加要因〕

・資本剰余金が、資産が増加したことなどにより9億79百万円(87.6%)増の1億38百万円となっています。

・利益剰余金で当期末処分利益の増などにより8億03百万円(67.4%)増の19億96百万円となっています。

資産見返負債とは、運営費交付金又は補助金等若しくは寄附金により償却資産を取得した場合に計上される負債のことです。

教育研究環境整備積立金とは、目的積立金のことで文部科学大臣の承認を受けた額について、中期計画によって定める剰余金の使途に充てるために積立てられたもののことです。

損益外対象資産とは、固定資産のうち、収益の獲得が予定されない資産のことです。損益外対象資産を減価償却した場合、減価償却費(費用)を計上する代わりに資本剰余金(純資産)を減額させます。

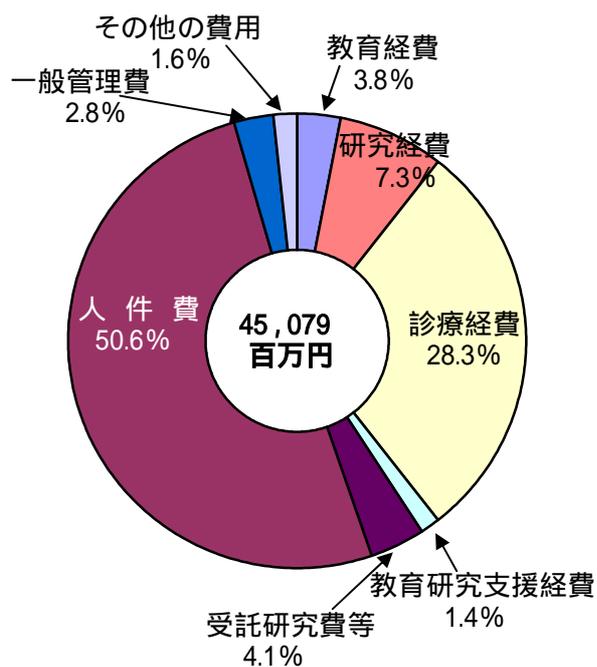
損益計算書の概要

「損益計算書」は、一会計期間(4月1日から翌年3月31日まで)における、本学の費用と収益がどれだけ発生したかを明らかにして、その損益(運営状況)を表示し、報告するものです。

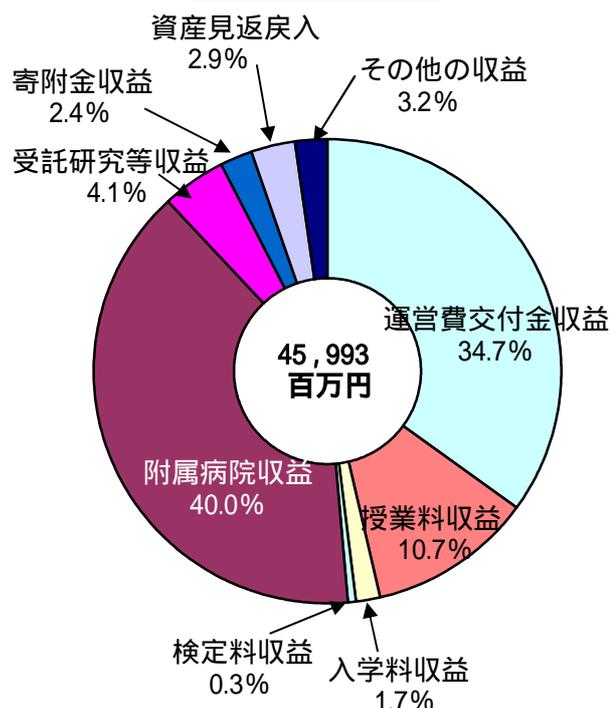
(単位:百万円、単位未満切捨)

勘定科目	平成20年度	平成19年度	増減額	勘定科目	平成20年度	平成19年度	増減額
経常費用	45,079	44,506	572	経常収益	45,993	44,347	1,645
業務費	43,073	42,509	563	運営費交付金収益	15,942	15,570	371
教育経費	1,714	1,416	298	授業料収益	4,897	4,974	77
研究経費	3,269	3,239	29	入学金収益	792	791	1
診療経費	12,771	12,843	72	検定料収益	148	167	18
教育研究支援経費	633	629	3	附属病院収益	18,397	17,519	877
受託研究費等	1,853	1,788	65	受託研究・受託事業等収益	1,899	1,939	40
役員人件費	174	117	56	寄附金収益	1,095	1,052	43
教員人件費	12,686	12,889	203	資産見返負債戻入	1,339	1,313	26
職員人件費	9,970	9,584	385	その他の収益	1,480	1,018	461
一般管理費	1,269	1,211	57				
その他の費用	736	785	49	臨時利益	54	3	51
経常利益	913	159	1,072	目的積立金取崩額	286	653	367
臨時損失	54	2	51				
当期純利益	913	158	1,072				
当期総利益	1,200	495	705				

経常費用



経常収益



【経常費用の部】(対前年度との比較による)

・平成20年度の経常費用は約5億72百万円(1.3%)増の450億79百万円となっています。

〔主な増加要因〕

・教育経費が、医学部図書講義棟新営等により2億98百万円(21.0%)増の17億14百万円となっています。

・人件費のうち職員人件費が、非常勤職員人件費の増加等により3億85百万円(4.0%)増の99億70百万円となっています。

〔主な減少要因〕

・人件費のうち教員人件費が、退職者数の減等により2億03百万円(1.6%)減の126億86百万円となっています。

【経常収益の部】(対前年度との比較による)

・平成20年度の経常収益は約16億45百万円(3.7%)増の459億93百万円となっています。

〔主な増加要因〕

・運営費交付金収益が、附属病院再開発事業償還経費差額調整分などにより3億71百万円(2.4%)増の159億42百万円となっています。

・附属病院収益が、入院患者の病床稼働率向上を図ったこと等による入院患者数の増加等により8億77百万円(5.0%)増の183億97百万円となっています。

・その他の収益で、グローバルCOEプログラムの獲得に伴う補助金収益の増などにより4億61百万円(45.3%)増の14億80百万円となっています。

〔主な減少要因〕

・授業料収益が、授業料を財源とした資産の購入が増加(資産が増加し、収益が減少)したことなどにより77百万円(1.5%)減の48億97百万円となっています。

経常費用の説明		経常収益の説明	
教育経費	学生等に対し行われる教育に要する経費のことです。具体的には、入学試験、正課教育、特別授業等に要する経費等をいいます。	運営費交付金収益	国立大学法人の業務運営の財源として国から交付される収益です。
研究経費	研究に要する経費のことです。	学生納付金収益	授業料、入学料、検定料等に係る収益です。
診療経費	診療報酬の獲得が予定される業務に要する経費のことです。	附属病院収益	附属病院の診療業務に係る診療収益です。
受託研究費等	受託研究(治験含む)、共同研究及び受託事業の実施に要する経費のことです。ただし、当該経費により支弁される給与等を含みます。	受託研究等収益	受託研究、共同研究及び受託事業などの業務運営のための受入りに係る収益です。
人件費	役員、教員及び職員に支払われる報酬、給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費のことです。	寄附金収益	寄附による受入りに係る収益です。
一般管理費	法人全体の管理運営を行うために要する経費のことです。具体的には、総務、人事、財務、経理、その他これに準ずる業務に要する経費をいいます。	資産見返負債戻入	減価償却の際に減価償却費相当額を資産見返負債から振り替える収益勘定のことです。
		その他の収益	主に施設費収益、補助金収益、研究関連収入(科学研究費等間接経費)です。

費用とは、教育・研究等の実施(サービス提供)に伴う犠牲額です。 例えば、電気料、消耗品費、修繕費などです。	収益とは、教育・研究等の実施(サービス提供)に伴い発生する利益額です。 例えば、授業料収益、附属病院収益、寄附金収益などです。
--	--

キャッシュ・フロー計算書の概要

「キャッシュ・フロー計算書」は、一事業年度(4月1日から翌年3月31日まで)における、現金の出入りを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の三つの区分に表示し、報告するものです。

(単位:百万円、単位未満切捨)

	平成20年度	平成19年度	増減額
・業務活動によるキャッシュ・フロー	7,483	6,311	1,172
原材料等支出	13,648	13,231	417
人件費支出	23,275	22,888	387
運営費交付金収入	16,273	16,130	143
学生納付金収入	5,951	5,963	11
附属病院収入	18,258	17,145	1,113
受託研究・寄附金等収入	4,582	3,765	816
その他	658	573	85
・投資活動によるキャッシュ・フロー	8,610	1,240	7,370
有価証券取得支出	0	0	0
有価証券償還収入	14	0	14
有形固定資産及び無形固定資産の取得支出	6,189	3,366	2,822
施設費収入	2,734	2,064	670
その他	5,170	61	5,232
・財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181	3,136	1,955
長期借入金収入	3,054	937	2,117
長期借入金返済支出	2,649	2,362	287
PFI・リース債務の返済による支出	848	925	76
その他	738	786	48
・資金に係る換算差額	-	-	-
・資金増加額(又は減少額)	2,308	1,934	4,243
・資金期首残高	10,440	8,505	1,934
・資金期末残高	8,131	10,440	2,308

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に伴う資金収支状況を表し、教育・研究・診療等に必要原材料、サービスの購入や人件費と運営費交付金収入や授業料など、国立大学法人本来の活動が含まれています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資状況を表し、建物、備品等の固定資産の取得支出と施設費収入が含まれています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の収支状況を表しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、国民の国立大学法人の業務に対する評価・判断に資するため、一事業年度(4月1日から翌年3月31日まで)における業務運営に関し、業務実施コストにかかる情報を一元的に集約して表示し、報告するものです。

(単位:百万円、単位未満切捨)

	平成20年度	平成19年度	増減額
業務費用	16,827	17,474	647
(1)損益計算書上の費用	45,134	44,509	624
業務費	43,073	42,509	563
一般管理費	1,269	1,211	57
財務費用等	791	788	2
(2)(控除)自己収入等	28,307	27,034	1,272
学生納付金収益	5,838	5,933	94
附属病院収益	18,397	17,519	877
受託研究・寄附金等収益	2,994	2,991	2
財務収益等	1,076	589	486
損益外減価償却等相当額	1,955	1,948	6
損益外減損損失相当額	5	88	82
引当外賞与増加見積額	123	13	109
引当外退職給付増加見積額	54	492	437
機会費用	1,101	1,097	3
国立大学法人等業務実施コスト	19,712	20,103	391

業務実施コストは、運営費交付金や施設費など総運営コストから、学生納付金・附属病院収益などの自己収入等を差し引いた国の負担となるコストをいいます。

決算報告書の概要

「決算報告書」は、国における会計認識基準(現金主義)に準じ、国立大学法人の運営状況(執行状況)について表示するものです。企業会計の基準(発生主義)と異なる面があります。下記表の収入額及び支出額は決算報告書における決算額です。

(単位:百万円)

	平成20年度	平成19年度	増減額
収入	53,712	48,180	5,532
運営費交付金	17,569	16,457	1,112
施設整備費補助金	2,677	2,007	670
補助金等収入	1,156	555	601
国立大学財務・経営センター施設費交付金	58	58	0
授業料、入学料及び検定料収入	6,367	6,351	16
附属病院収入	18,259	17,147	1,112
雑収入	601	536	65
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,524	3,323	201
長期借入金	3,055	937	2,118
承継剰余金	50	1	49
目的積立金取崩	396	808	412
支出	50,323	46,421	3,902
教育研究経費	15,369	15,291	78
診療経費	16,879	16,579	300
一般管理費	4,778	5,015	237
施設整備費	5,790	3,002	2,788
補助金等	1,156	555	601
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,071	2,948	123
長期借入金償還金	3,280	3,031	249
収入 - 支出	3,389	1,759	1,630

財務諸表の関連図

(単位:百万円、単位未満切捨)

貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産	負債
129,902	61,090
	純資産
	68,812
現金及び預金	未処分利益(内数)
(内数) 15,206	1,200

損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等に基づく収益(内数)
45,079	28,307
	経常収益
	45,993
臨時損失	
54	
当期総利益	臨時利益
	286
1,200	

目的積立金取崩

国立大学法人等業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等に基づく収益
45,134	28,307
	国立大学法人等業務実施コスト
	19,712
2,884	

損益外減価償却等相当額
 損益外減損損失相当額
 引当外賞与増加見積額
 引当外退職給付増加見積額
 機会費用

キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区分別資金の流れ】

支出	収入
56,667	54,359
期末残高	期首残高
8,131	10,440

利益の処分に 関する書類

【未処分利益の処分内容】

利益処分量	1,200
(内訳)	
教育研究環境等整備積立金	1,200

定期預金
7,074

主な国立大学法人固有の会計処理

・財源別による収益化の会計処理

運営費交付金、授業料、補助金等、使途が特定された寄附金を受領した時は、一旦、債務として負債計上し、下記の収益化の基準に従い収益化を行います。

(1) 収益化の基準

- ・期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準
- ・業務達成基準：業務の実施に伴い債務を収益化する基準
- ・費用進行基準：費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準

(2) 財源別の収益化基準

- 運営費交付金---運営費交付金債務に計上し、原則として期間進行基準により収益化
- 授業料---授業料債務に計上し、期間進行基準により収益化
- 補助金等---預り補助金等に計上し、費用進行基準により収益化
- 寄附金---寄附金債務に計上し、費用進行基準により収益化

・償却資産にかかる会計処理

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人の会計は、原則、損益が均衡する仕組みとなっているため、償却資産については、下記の会計処理を行います。

(1) 償却資産取得時の会計処理

運営費交付金、授業料、補助金等及び寄附金を財源に固定資産を取得した時は、運営費交付金債務、授業料債務、預り補助金等及び寄附金債務を資産見返勘定(財源別)の負債勘定に振り替える処理をします。

国から施設費を受領した時は、預り施設費として負債計上し、建物等の資産を取得した時は、預り施設費を資本剰余金の純資産勘定に振り替える処理をします。

(2) 減価償却による会計処理

運営費交付金、授業料、補助金等及び寄附金を財源として取得した償却資産の減価償却をした時は、減価償却費相当額を資産見返勘定から資産見返戻入勘定(財源別)の収益勘定に振り替える処理をします。

国からの施設費を財源として取得した償却資産の減価償却をした時は、通常の損益処理ではなく、減価償却費相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する処理をします。

・固定資産の減損に係る会計処理

減損に係る会計処理は、下記のとおりです。

- (1) 本学が、中期計画等で想定した業務を行わなかったことにより減損が生じたものであるときは、当該減損額を減損損失の科目により当期の臨時損失として計上します。
- (2) 本学が、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず減損が生じたものであるときは、当該減損額は損益計算書上の費用に計上せず、損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金を控除して計上します。

減損とは、固定資産に現在期待されるサービス提供能力が当該資産の取得時に想定されたサービス提供能力に比べ著しく減少し将来にわたりその回復が見込めない状態又は固定資産の将来の経済的便益が著しく減少した状態を言います。

・固定資産のサービス提供能力とは、固定資産を使用してどのような業務が行えるかではなく、固定資産をどの程度使用する予定であるかをいいます。

・経済的便益とは、売却等によって収入を得られる資産の価値のことです。



国立大学法人
熊本大学

本件問い合わせ先

〒860-8555 熊本市黒髪2丁目39番1号

熊本大学財務部財務課(決算担当)

Tel 096-342-3159 Fax 096-342-3150